

株主通信 第47期

第2四半期のご報告 2019年4月1日 - 2019年9月30日

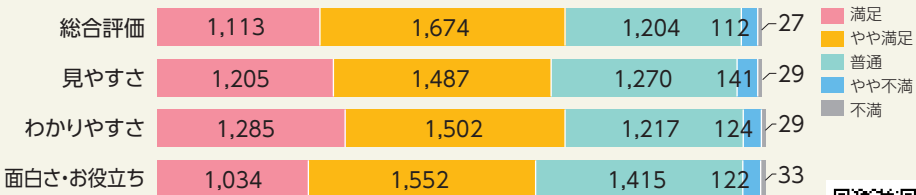
株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告します)
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 https://www.nidec.com/jp/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(URL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

〈注意事項〉 本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績およびその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。また、この記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。

株主様アンケート結果のご報告

6月発行の株主通信(第46期 事業のご報告)で行いましたアンケート結果を一部ご報告します。お忙しいところアンケートにご協力頂き、誠にありがとうございました。頂いたご意見・ご要望を社内で共有し、今後の当社経営やIR活動に生かしてまいります。 (回答数: 4,365通 回答率: 6.6% 対象株主様: 66,544名)



株主様アンケートの全ての結果は弊社ウェブサイトにて公開しております。
https://www.nidec.com/-/media/www-nidec-com/ir/library/stockholder_reports/FY18Q4survey_jp.pdf

株式に関する住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といひます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

株主総会招集ご通知の電子化について

次回の定時株主総会(2020年6月開催予定)における招集ご通知について電子メールでのお受け取りを希望される場合には、以下URLへアクセスのうえ「株主総会招集ご通知の電子化に関するご案内」にて詳細をご確認ください。
<https://www.nidec.com/jp/ir/event/meeting/>



表紙は私達の暮らしの中で当社製品が使われていることを表現しています。掲載している製品は、家庭用冷蔵庫用コンプレッサーです。

Nidecロゴは、日本電産㈱の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。All for dreamsロゴは、日本電産㈱の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。



CONTENTS

- 01 トップメッセージ
- 03 Focus!
- 05 特集
- 07 製品・技術紹介
- 08 News@Nidec
- 09 CSR活動
- 10 2019年度 第2四半期(上半期) 連結決算ハイライト
- 11 事業概要
- 13 主な連結財務指標
- 14 株式・社債情報、会社概要

製品紹介

家庭用冷蔵庫用コンプレッサー

冷蔵庫の中核部品。モータでコンプレッサーを駆動させています。環境規制が強化される中、当社の省エネなコンプレッサーの需要が増えてくと予想しています。

経済環境の変化を チャンスと捉え、中期戦略 目標達成に向けて飛躍する!

中期戦略目標「Vision 2020」では2020年度に売上高2兆円、営業利益率15%以上という目標を掲げています。依然としてグローバル経済は力強さを欠いていますが、当社製品への中長期的な引き合いの強さは変わっていません。クルマの電動化、ロボット活用の拡がり、家電製品のブラシレスDC化、農業・物流の省人化の4つの大波に加えて、5G通信に起因する次世代技術革新という5つ目の大波にも乗って中期戦略目標の達成に向けて邁進します。

中国をはじめとした今回の市場環境の変化をチャンスと捉え、市場環境が回復した後に需要をしっかりと取り込めるよう備えます。どんな逆境もチャンスに変えてきた当社の歴史の通り、一気に飛躍する機会としていきます。

代表取締役会長（最高経営責任者）

永奇重信



変化していくマーケットに 果敢に挑戦!

2019年度上半期の業績は前年度比減収減益となりました。米国と中国の貿易戦争を発端に世界経済への政治の介入が更に激化しました。このような不安定な外部環境下であっても日本電産グループは世界43カ国でオペレーションを行うことで多くの選択肢を持ち、生産地の移管や工場の製品切り替えを行うことができます。

自動車の動力源はいよいよ化石燃料から電気へと変わるタイミングにきています。更に、人手不足を背景とした物流改革や、地球環境問題に起因するありとあらゆる電気製品や機器の省電力化はもはや必須です。これら全ての技術革新を支える主役こそ、当社が長年得意としてきたブラシレスDCモータです。「モータが産業のコメになる」時代は、すぐ近くにやってくるのです。当社にとって益々追い風が吹いており、今後も変化していくマーケットに果敢に挑戦していきます。

代表取締役社長執行役員（最高執行責任者）

吉本浩之



常務執行役員
企業戦略室担当

荒木 隆光

日本電産の経営はM&A（企業の吸収・合併）を積極的に活用する点
が特徴です。日本企業としては早い時期から取り組み、国内外で60
件以上の企業買収を実施し、成功へと導いてきました。M&Aを成功
させるノウハウについて聞いてみました。

Q1 日本電産は、数多くのM&A
を積み重ねてきていますね。

はい。城壁の石垣には、大きな石とその
間に詰め物として埋め込まれた小さな
石があります。当社のM&Aもこれと
同じで、大きな事業を有する企業を
買収するケースもあれば、その事業に
足りない隙間を埋めるような小さな
事業を買収するケースもあります。

Q2 それらを成功に導いた
要因は？

当社が大切にしているポイントは3つ
です。まず、適正な価格で買収する
こと。次に、買収後の企業経営に注力
すること。最後は、相乗効果のある
案件を選ぶことです。

Q3 特に海外企業のM&Aに
苦勞している日本企業が
多いようですが。

国内の場合に比べてスムーズにはいか
ないこともあり、確かに簡単ではありま
せんね。先程説明した3つのポイントの
2つ目、「買収後の企業経営に注力する」

営みがM&Aの成否を決めるといって
も過言ではないと思います。

Q4 具体的事例としては？

たとえば2017年、モータ・ドライブ事
業を手掛ける仏ルロア・ソマーホール
ディング社を買収したときのことで
す。買収完了直後に永守会長自らが現地
に出向き、先方幹部を前に当社の経営理
念や経営手法について詳しく説明されま
した。当社は人を大切にする会社です。
買収後のリストラはしませんし、買収後
の企業経営をスムーズに進めて事業を



永守会長自らがルロア・ソマーホールディング社に出向き、経営理念や経営手法を伝授した場面

発展させてきた実績をベースに説くと
相互理解が深まりました。

Q5 なるほど。今後の
M&A戦略の方針は？

当社は、常に中長期にわたる高い成長
目標を掲げ邁進する会社です。その
際、自律成長とM&Aを半半分ずつ組み
合わせ目標を実現しようとしています。
魅力的な市場は、クルマの電動化、ロ
ボット活用の拡がり、家電製品のブラ
シレスDC化、農業・物流の省人化、そ
れと5G通信に起因する様々な次世代
技術の5つです。当社事業に関連する

分野で大きな変化が起きています。こ
うした変化に対応し、あるいは変化を
先取りするようなM&Aを常に考えてい
ます。今後も着実に成果を出してい
き、当社の成長に貢献していきます。



特集 中央開発技術研究所



執行役員
精密小型モータ事業本部
第2営業統括部長
毛利 雅之

常務執行役員
精密小型モータ事業本部
中央開発技術研究所長
西村 秀樹

Q1 まず、精密小型モータ事業本部について教えてください。

西村：大きく2つの製品群があり、主にコンピュータやサーバーに使用される「HDD用モータ」と、家電用やIT・通信用、産業用、医療用など多岐にわたるモータを扱う「その他小型モータ」があり

ます。5G需要の到来に備えて、滋賀に居た「その他小型モータ」の開発メンバーを、HDD用モータが主軸だった京都の中央開発技術研究所に結集させ、両製品群の強みを生かした体制で臨みます。

Q2 両製品群の強みとは？

西村：HDD用モータは、何と云っても低振動・低騒音を実現するFDB

(流体動圧軸受)が特徴で、これを支える高精度の部品加工技術や要素技術の蓄積が最大の強みです。



5G通信導入による 部品需要の到来!

— 精密小型モータ事業の成長戦略 —



毛利：その他小型モータは、当社主力のブラシレスDCモータに必須となる電子回路の技術力もさることながら、世界中に張り巡らせたセールスネットワークが大きな強みです。

Q3 両製品群を結集したビジネス事例は？

西村：たとえば超薄型ノートパソコンの熱処理対策として、ファンモータにFDB技術を応用したUFF*が引っ張りだこです。FDBは薄型・静音化の実現に加えて、熱にも強いという利点もあります。

Q4 ところで、冒頭の5G通信とは？

毛利：高速・大容量データによる通信のことです。通信速度は従来の100倍、通信容量は1,000倍とされています。たとえば5G通信が導入されると、約2時間



の映画がたった3秒程でダウンロードできます。ところが、ここでも熱対策の出番です。膨大なデータを高速で処理するため、CPU(中央演算処理装置)や電子回路が高熱を発生し、それをいち早く解決する冷却技術が重要になります。西村：スマホなども更に熱くなるため、熱を効果的に吸収する特殊な部品「ペーパーチャンバー」の需要が急拡大すると予測されます。2018年11月に台湾のCCI社を買収したのは、この熱対策ビジネスの強化を見越してのことです。

Q5 なるほど。目下のところ熱対策による商機が同事業部のキーワードですね。

西村：はい。長年培ってきた技術優位性を生かし、5G通信導入による新たなビジネスチャンスを見逃さず全力で挑みます。

毛利：営業視点では、グローバル市場において益々高まるスピード対応が勝敗の鍵を握っています。当社の創業精神である「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」が、今こそ生きる場面です。



農薬散布用ドローンモータ

農業現場における労働力不足解消の切り札としてドローンが注目を集めています。今回は農業用ドローンモータについてご紹介します。



働くドローンが変えていく 担い手不足と高齢化が進む 農業の未来

ドローン時代の本格到来

農業に携わる人々の減少と高齢化は日本が抱える大きな課題で、その課題を解決するために急務となっているのが農作業の省力化・効率化です。そこで今後の農業スタイルを抜本的に変える可能性があるとして、農薬散布用をはじめとしたドローンの活用が期待されています。農林水産省ではドローンの普及拡大に向けた取り組みを積極的に推進しています。

ヤマハ発動機とのタッグ!小型軽量のドローンモータを実現

2019年3月にヤマハ発動機が発売した農薬散布用ドローンには、当社グループが初めて商品化したドローンモータが搭載されています。このモータの最大の特長は、これまでに車載製品や精密小型モータで培ってきた技術を活用し、小型・軽量でありながら高出力を実現していることです。今後もモータの更なる軽薄短小化を目指して、益々期待が高まるドローンの普及拡大に貢献していきます。



農業散布用ドローン
YMR-08



部品の贅肉を削ぎ落とす 「極限の軽量化」への挑戦

一回の飛行で農薬を散布しきりだけの持続力を発揮するには軽薄短小を実現したモータが求められます。鉄心部分の形状やコイルの巻線工程に工夫を凝らすことで、想定を大幅に上回る軽量化を実現しました。

News @ Nidec

News 1

ディスクロージャー 優良企業に選定!

2019年10月、当社は公益社団法人日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会主催「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定(令和元年度)」の個人投資家向け情報提供部門における優良企業に選定されました。同部門は2005年から選定が開始され今年で15回目となり、当社は12回目の選定です。

個人投資家向け会社説明会の充実度やホームページの見やすさなど、IR部門の情報公開内容が高く評価されました。今後もフェアディスクロージャーを基本として株主・投資家の皆様に有益な情報を積極的に提供していけるように努めます。



表彰を受ける当社取締役副社長執行役員(最高業績管理責任者)
佐藤 明(左)

News 2

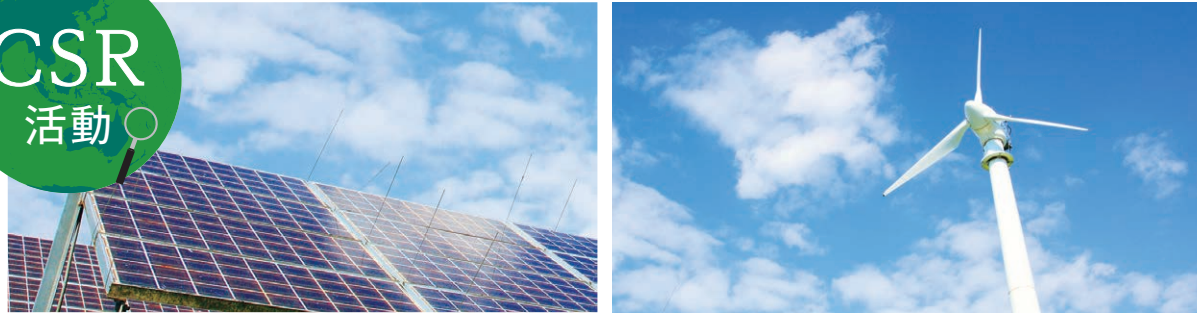
米国ワールプール社コンプレッサー事業 「エンブラコ」の株式取得を完了!

2019年7月、当社は2018年4月付で公表したワールプール社のコンプレッサー事業エンブラコ(Embraco)の買収につき、2019年6月26日に欧州委員会より認可を取得したことに伴って一部を除き株式取得を完了しました。

エンブラコ及び当社が保有する技術力、ブランド力、優良な顧客基盤の融合によって日本電産グループの成長を更に加速させ、中期戦略目標「Vision 2020」の達成に大きく貢献するものと確信しています。



家庭用冷蔵庫用コンプレッサー



持続可能な社会のために日本電産グループができること SMART2030プロジェクト

2019年4月より「SMART (Sustainable Manufacturing And Resilient Tomorrow) 2030」(以下SMART2030)プロジェクトを始動しました。SMART2030ではCO₂を含む温室効果ガス排出総量を、2030年度までに2017年度実績比で30%削減する目標を掲げています。「自社事業のエネルギー効率の向上」と「再生可能エネルギーの積極導入」の2つを進めながら地球環境に優しい事業活動の促進に努めています。

世界では深刻な気候変動が生じ、各地で甚大な被害を及ぼしています。日本でも記録的豪雨や酷暑が近年発生しており、気候変動の影響を実感する方が多いのではないのでしょうか。日本電産は持続可能な社会を支えていくことで「100年後もなくてはならない企業」を目指します。

SMART2030

定性目標

気候変動に起因する
当社グループの
事業リスクおよび機会を特定し、
**対策と開示を
実施する**

定量目標

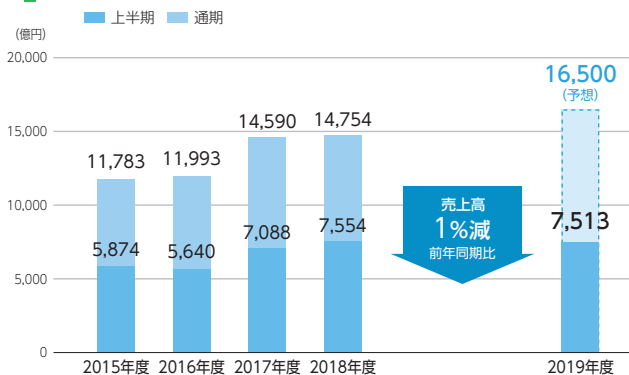
2030年度の
温室効果ガス排出量(総量)を
2017年度実績比で
30%削減する

プロジェクトの適用範囲は日本電産グループの国内外事業所

目標	2030年度までに2017年度実績比でCO ₂ 排出総量を30%削減する
実現に向けた 施策	<ul style="list-style-type: none"> ① 自社事業のエネルギー効率の向上 (新建屋建設時のLED導入、空調システムの効率改善、AI活用など省エネ型生産プロセスの開発) ② 再生可能エネルギーの積極導入 (太陽光以外の再生可能エネルギーの活用検討、太陽光発電パネルの導入、グリーン電力証書の活用推進)

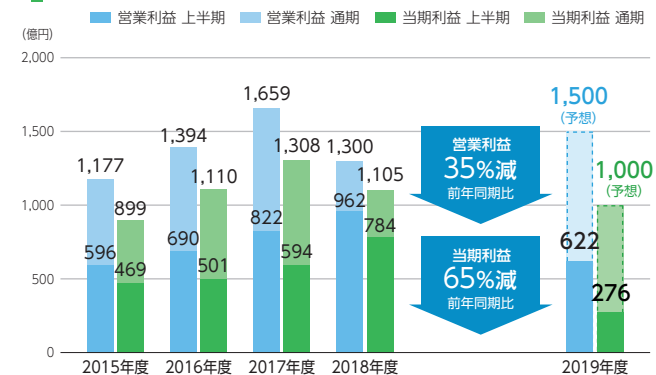
2019年度 第2四半期(上半期) 連結決算ハイライト

売上高の推移



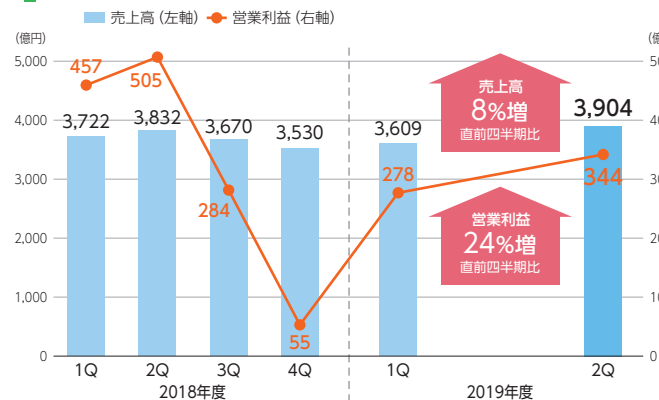
2019年度上半期の売上高は前年同期比1%減収の7,513億円となりました。「精密小型モータ」、「車載」、「機器装置」、「電子・光学部品」製品グループでは減収、「家電・商業・産業用」製品グループでは増収となりました。

営業利益と当期利益の推移



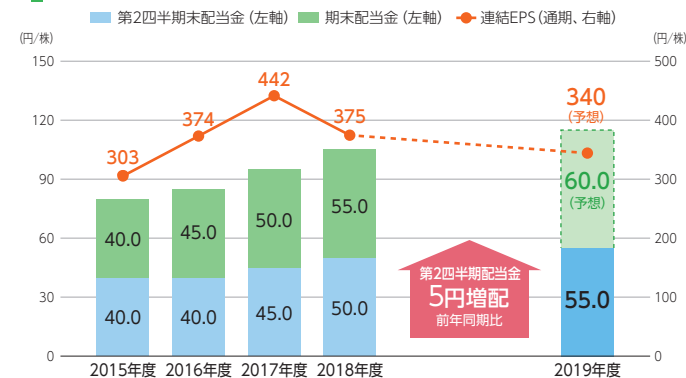
2019年度上半期の営業利益は前年同期比35%減益の622億円、当期利益は同65%減益の276億円でした。需要が急拡大している車載用モータなどの開発及び先行投資に係る追加費用の計上が主な減益の要因です。

四半期業績の推移



2019年度第2四半期の売上高は直前四半期比8%増収の3,904億円となり、四半期ベースの過去最高を更新しました。営業利益は直前四半期比24%増益の344億円となりました。

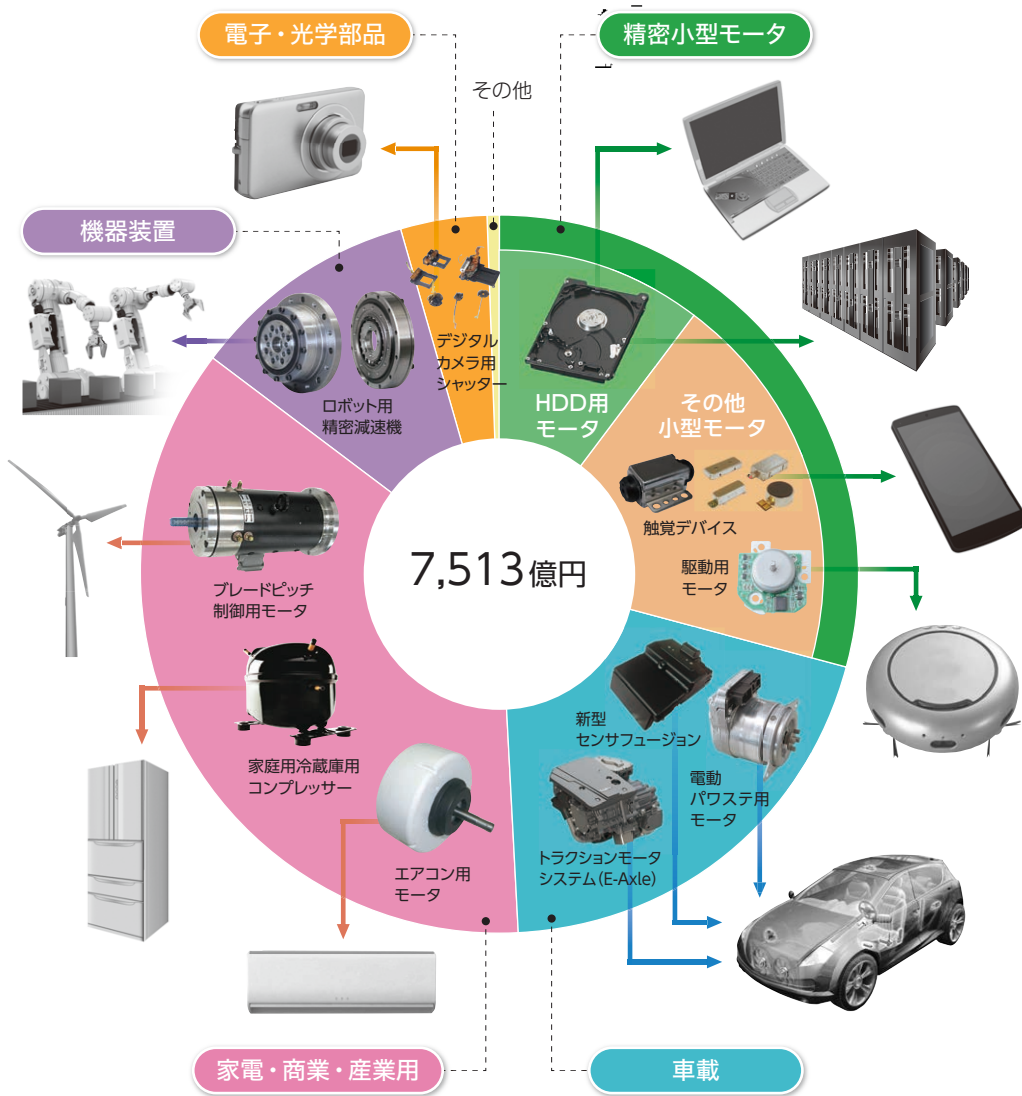
1株当たり当期利益(EPS)と1株当たり配当金の推移



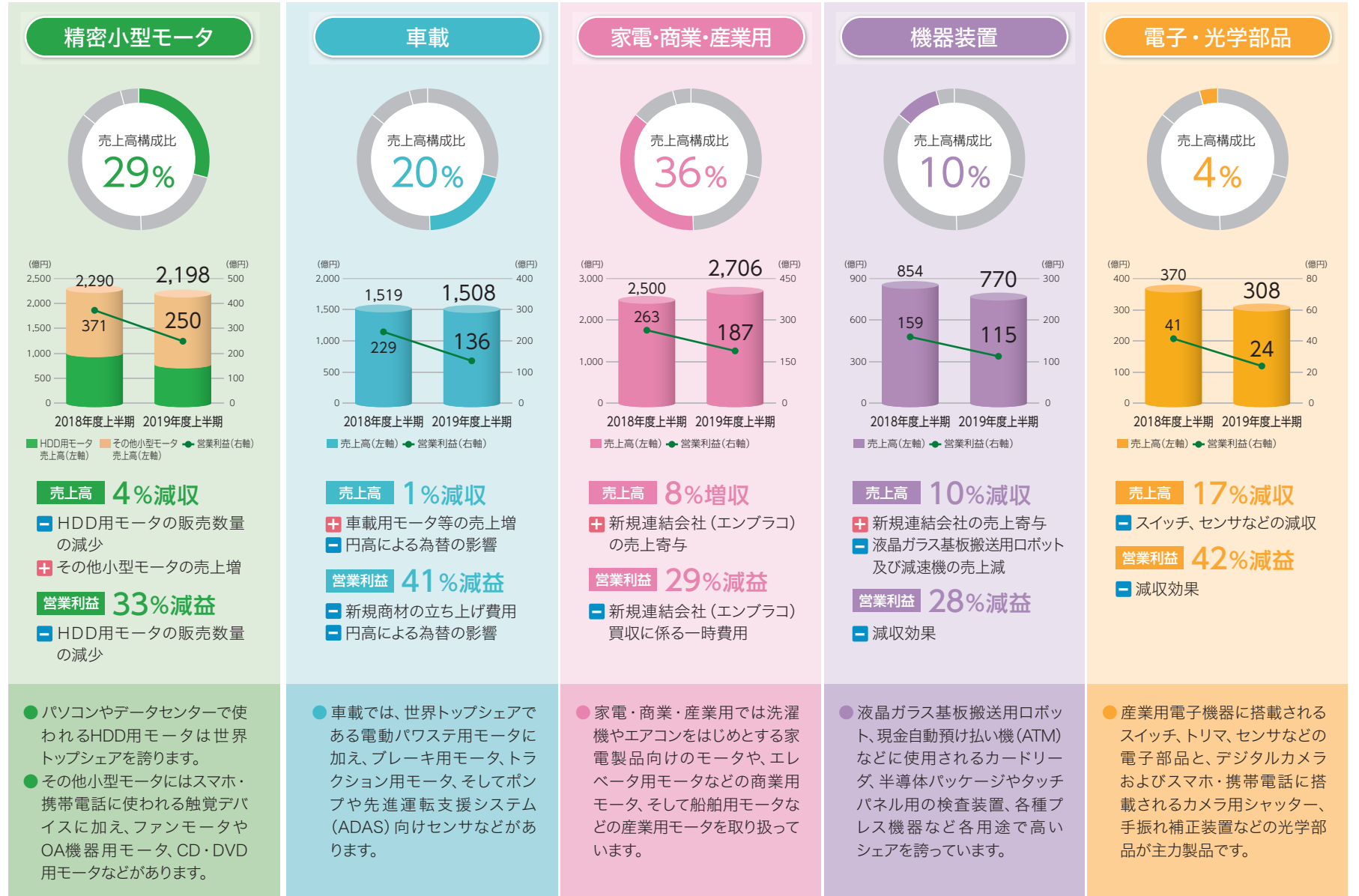
2019年度上半期のEPSは前年同期比65%減の94円となりました。上半期末(中間)配当金は前年同期比5円増配の55円です。期末配当金は期初に予定していた55円から5円増配し、60円を予定しています。

事業概要

〈製品別売上高構成-2019年度 第2四半期(上半期)〉

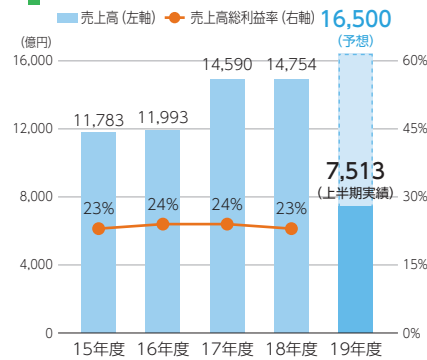


〈製品グループ別業績〉

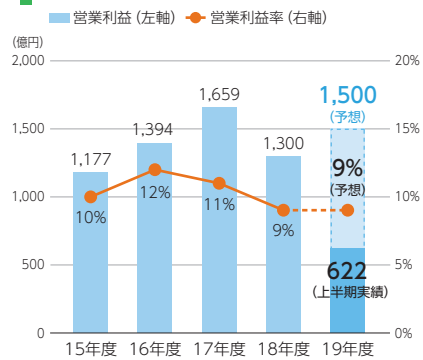


主な連結財務指標

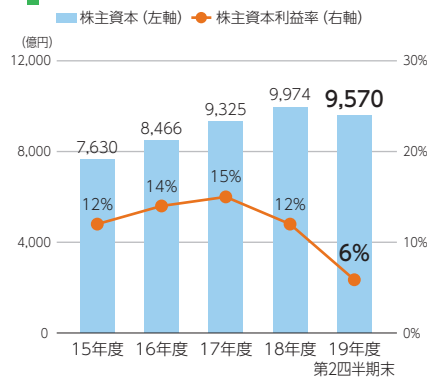
売上高と売上高総利益率



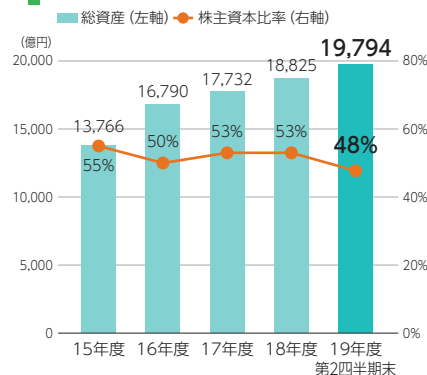
営業利益と営業利益率



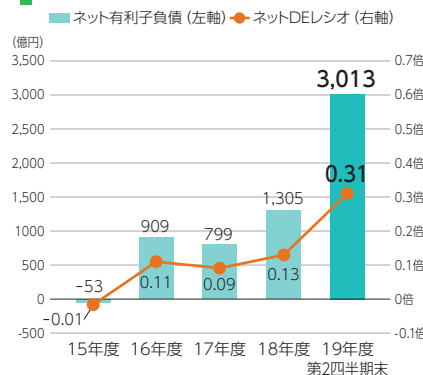
株主資本と株主資本利益率(ROE)



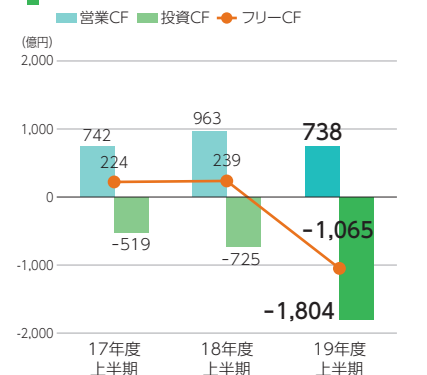
総資産と株主資本比率



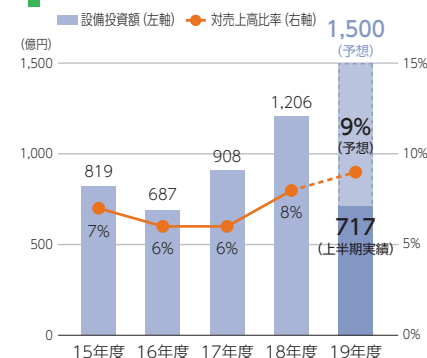
ネット有利子負債とネットDELシオ



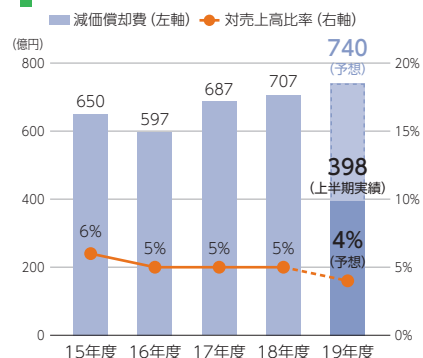
フリー・キャッシュ・フロー



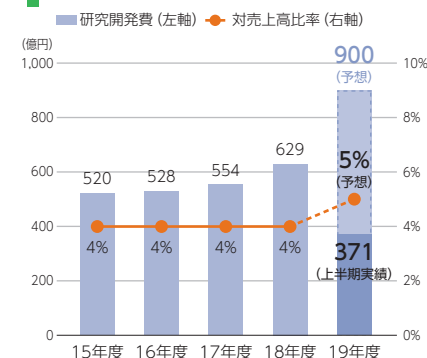
設備投資額



減価償却費



研究開発費



株式・社債情報 2019年9月30日現在

株式の状況

発行済株式総数 298,142,234 株 第2四半期末株主数 60,186名

大株主の状況

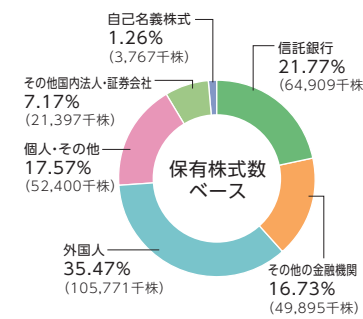
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
永守 重信	24,736	8.29%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,583	5.89%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,391	5.49%
株式会社京都銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	12,399	4.15%
エスエヌ興産合同会社	10,122	3.39%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8,772	2.94%
株式会社三菱UFJ銀行	7,425	2.49%
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	6,579	2.20%
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	6,402	2.14%
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5,851	1.96%

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

社債の状況

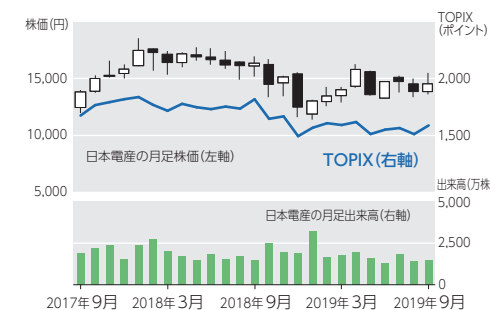
銘柄	発行日	額面総額	利率	未償還残高	償還期限
第3回無担保社債	2012年 11月13日	200億円	年0.956%	200億円	2022年 9月20日
第5回無担保社債	2016年 11月25日	500億円	年0.001%	500億円	2019年 11月25日
第6回無担保社債	2017年 5月26日	500億円	年0.001%	500億円	2020年 5月26日
第7回無担保社債	2017年 8月30日	650億円	年0.114%	650億円	2022年 8月30日
ユーロ建無担保普通社債	2018年 9月27日	3億ユーロ	年0.487%	3億ユーロ	2021年 9月27日
第8回無担保社債	2019年 7月19日	1,000億円	年0.100%	1,000億円	2024年 7月19日

株式保有者別分布状況



(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株価・出来高の推移



会社概要 2019年9月30日現在

商号 日本電産株式会社
 本社 京都市南区久世殿城町338
 設立 1973年7月23日
 上場証券取引所 東京
 証券コード 6594
 資本金 877億84百万円
 従業員数 連結 117,028名
 URL https://www.nidec.com/jp/

役員 2019年11月1日現在

代表取締役会長	永守 重信
代表取締役社長執行役員	吉本 浩之
代表取締役副会長執行役員	小部 博志
代表取締役副会長執行役員	片山 幹雄
取締役副社長執行役員	佐藤 明
取締役副社長執行役員	宮部 俊彦
取締役(社外)	佐藤 禎一
取締役(社外)	清水 治
常勤監査役	村上和也
常勤監査役	落合裕之
監査役(社外)	長友英資
監査役(社外)	渡邊純子
監査役(社外)	中根猛
専務執行役員	渡邊 剛
専務執行役員	早船 一弥
専務執行役員	丹保 邦康
専務執行役員	菱田 正博
専務執行役員	三瓶 雅夫
専務執行役員	小関 敏彦
常務執行役員	北尾 宜久
常務執行役員	石井 健明
常務執行役員	岡崎 正明
常務執行役員	荒木 隆光
常務執行役員	西村 秀樹
常務執行役員	山口 哲男
執行役員	甲斐 照幸
執行役員	藤田 啓之
執行役員	服部 誠一
執行役員	伊藤 健二
執行役員	安井 琢人
執行役員	片岡 央
執行役員	安永 耕一郎
執行役員	中島 豊平
執行役員	毛利 雅之
執行役員	大川内 裕仁
執行役員	松橋 英寿
執行役員	岡島 万樹
執行役員	松本 誓之
執行役員	田中 啓太郎
執行役員	中山 純一郎
執行役員	辻 真悟
執行役員	宮本 栄治